

環境と調和のとれた食料・農林水産業の実現に向けて

令和7年10月

農林水産省

農林水産省における生物多様性保全の取組

- 農林水産業が生物多様性に密接に関連している産業であることを踏まえ、生物多様性保全を重視した農林水産業を推進するため、2007年に「**農林水産省生物多様性戦略**」を策定（2023年3月に改定）。本戦略を踏まえ、農林水産業における生物多様性保全に係る施策を推進。

農業における取組の推進

- 田園地域や里地里山において生物多様性を保全され、国民への安定的な食料供給や豊かな自然環境の提供が行われるような農業を推進。

【生物多様性保全をより重視した農業生産の推進】

- ・化学農薬の使用量（リスク換算）**低減**、有機物の循環利用による**化学肥料の使用量低減**

- ・**有機農業**の実践技術の体系化と普及



▲有機農業

【水田等からなる生態系ネットワークの保全の推進】

- ・水田や水路、ため池等からなる**生態系ネットワーク保全**のため、**生態系に配慮した基盤整備**を計画的に推進

【生物多様性保全をより重視した畜産業の推進】

- ・貴重な生態系や循環型畜産の確立のための**草地の維持管理、放牧**の支援

等

森林・林業における取組の推進

- 生物多様性を含む森林の有する多面的機能の発揮を図るため、森林の整備・保全、森林資源の持続可能な利用を推進。

【森林の整備・保全を通じた生物多様性の保全】

- ・広葉樹林化、長伐期化、針広混交林化等による**多様な森林づくり**の推進や、伐採後の**確実な再造林**の実施

等



▲針広混交林

水産業における取組の推進

- 里海・海洋の保全を通して、水産物を将来にわたって安定的に供給するとともに、力強い水産業と豊かで活力ある漁村の確立を推進。

【海洋環境の保全・再生の推進】

- ・藻場・干潟の維持管理活動の推進や、サンゴ礁の面的な保全・回復技術の開発等による**漁場環境の保全・再生**



▲藻場の保全（ウニの駆除）

【水産資源管理の一層の推進】

- ・水産物の安定的な供給のため、最大持続生産量（MSY）の達成を目標とし、TAC（漁獲可能量）管理を基本とする**資源管理システムの構築**

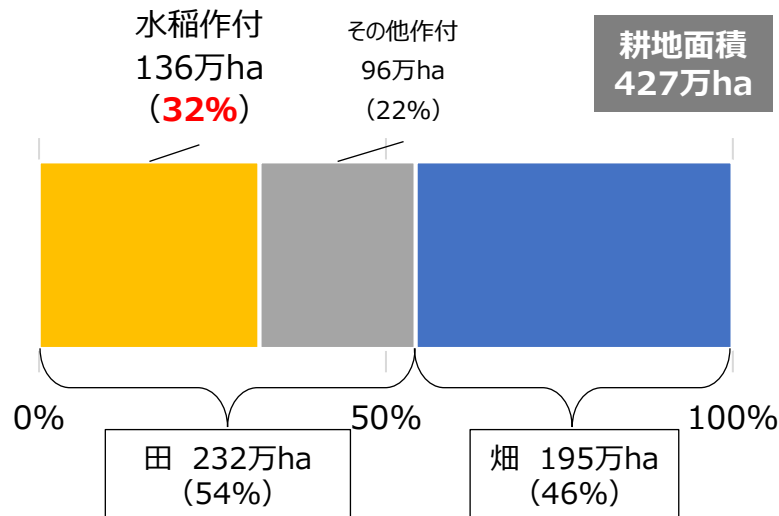
等

我が国の水田と生物多様性

- 我が国の水田は、**アジアモンスーン地域特有**の多様な生態系を有している。水田は、**ラムサール条約**においては、**様々な生物の保全に重要な役割を果たす**ことが強調され、**人工湿地**と定義されている。（水田決議）
- 水田では、農薬・化学肥料の低減やその他の**生物多様性保全の取組**が行われており、研究成果の横断的な分析から、これらの取組が**多様な生物種の増加に寄与**していることが明らかになっている。

日本の水稲作付面積

■日本の耕地面積に占める水稲作付面積の割合（令和6年度）



出典：作物統計調査「令和6年度耕地及び作付面積統計」

農法による農地生物多様性への影響

1. 有機栽培	↑	↑	●	↑
2. 冬期湛水	↑	↑	●	↑
3. 特別栽培・IPM	↑	↑	●	↑
4. 江の設置	↑	↑	↑	↑
5. ビオトープ	↑	↑	↑	↑
6. 中干の延期	↑	↑		
7. 魚道の設置				↑
8. 畔の管理	↑	↑	↑	

正負	信頼度	植物	無脊椎動物	両生類	魚類	鳥類
● 正	● 十分確立している	●	●	●	●	●
○ 負	○ 確立しているが不完全	○	○	○	○	○
○ なし	○ 競合する解釈あり	○	○	○	○	○

生物多様性に配慮した農法の保全効果の評価結果
 (Naoki Katayama, et al.2020)

冬期湛水



魚道の設置



水田に生息する様々な生物



▲ミズカマキリ



▲アシナガモ



▲アマガエル



▲イモリ



▲ギンブナ



▲コウノトリ

水田の生物多様性保全の事例【自然共生サイト認定取組】

- 兵庫県豊岡市では、2003年より化学農薬等の使用を見直した「コウノトリ育む農法」を実施。
- コウノトリの野外個体数が増加するなど生物多様性保全の効果が認められるほか、「コウノトリ育む農法」により生産されたコメの付加価値向上も確認されており、地域経済の活性化にも貢献。
- このような取組が評価され、「自然共生サイト」に3地区が認定（2025年9月時点）。



コウノトリ育む農法

「コウノトリ育む農法」の定義

おいしいお米と多様な生き物を育み、コウノトリも住める豊かな文化、地域、環境づくりを目指すための農法



「コウノトリ育むお米」の要件

- ・農薬の栽培期間中不使用もしくは7.5割減
- ・化学肥料の栽培期間中不使用
- ・生き物調査
- ・冬期湛水、深水管理、中干し延期
- ・堆肥・地元有機資材の活用 など

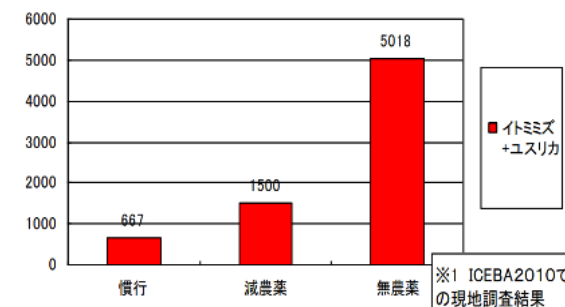
地域への波及

- ・エコロジーツアーや農業者・研究者の視察等により、豊岡市への来訪者が増加。
- ・2017年から豊岡市内の学校給食は、全て「コウノトリ育むお米」を使用。
- ・「自然共生サイト」に3地区が認定。

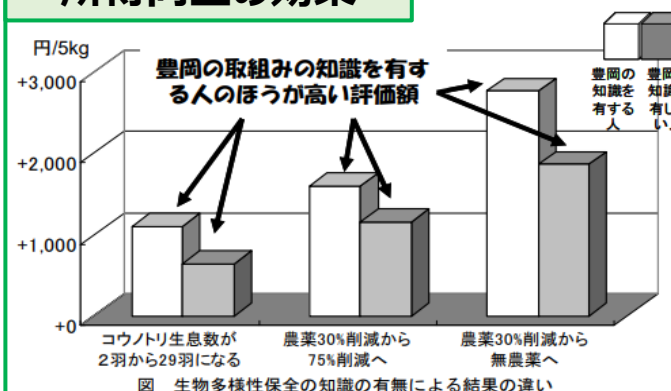
生物多様性保全の効果

- ・取組の実施により、水田におけるイトミミズやユスリカの生息数が増加。
- ・2005年に行った初の放鳥以来、コウノトリの野外個体数は増加を続け、2025年8月時点では558羽を確認。

1㎡あたりのイトミミズとユスリカの生息数(匹)※1



所得向上の効果



※1 農林水産政策研究所「生物多様性保全に配慮した農産物生産の高付加価値化に関する研究」（2010年）
※2 大沼・山本「兵庫県豊岡市におけるコウノトリ野生復帰をめぐる経済分析—コウノトリ育む農法の経済的背景とコウノトリ野生復帰がもたらす地域経済への効果—」（2009年）

- ・農林水産政策研究所によると、豊岡の取組の知識を有するの方が、より多くの金額を支払っても良いと回答※1。
- ・直接販売では、減農薬米は約29%、無農薬米は約71%高い価格で販売されたという調査報告もある※2。

より高い付加価値を生み出し、農業者の所得向上に貢献することが期待

「みどりの食料システム戦略」の策定（2021年）

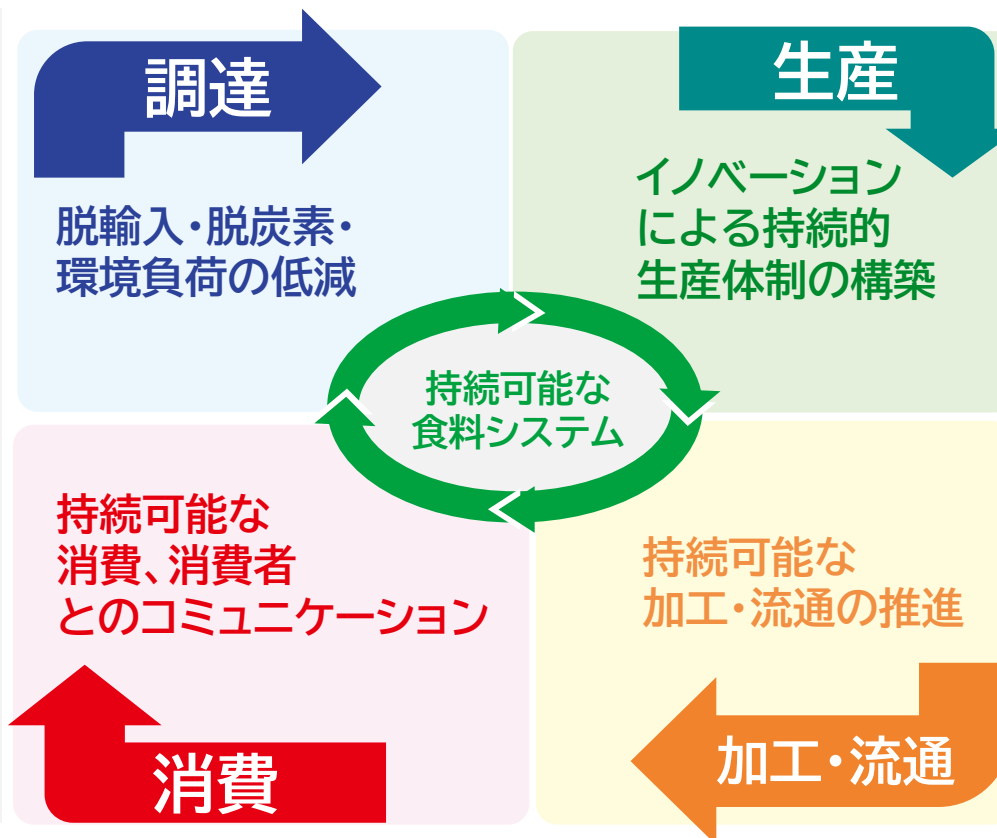
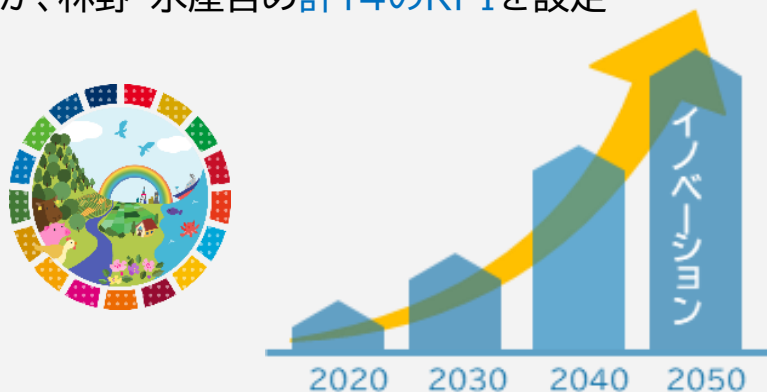
食料・農林水産業の

生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現

2021年（令和3年）に「みどりの食料システム戦略」を策定

2050年までに

- ・農林水産業のCO₂ゼロエミッション化
 - ・化学農薬の使用量（リスク換算）の50%低減
 - ・化学肥料使用量の30%低減
 - ・耕地面積に占める有機農業の割合を25%に拡大
- ほか、林野・水産含め計14のKPIを設定



期待される効果

経済

持続的な産業基盤の構築

社会

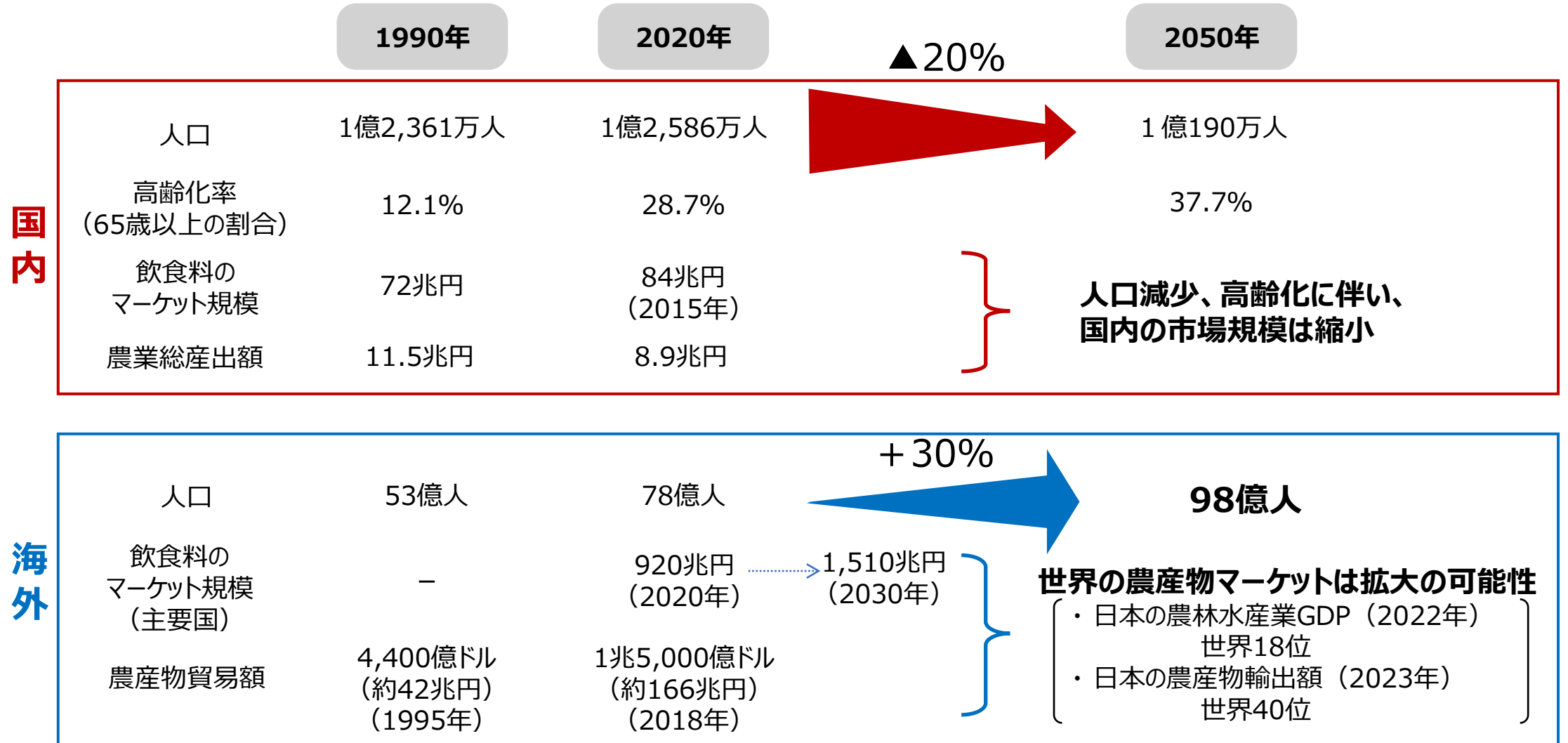
国民の豊かな食生活
地域の雇用・所得増大

環境

将来にわたり安心して
暮らせる地球環境の継承

国内・海外市場の変化

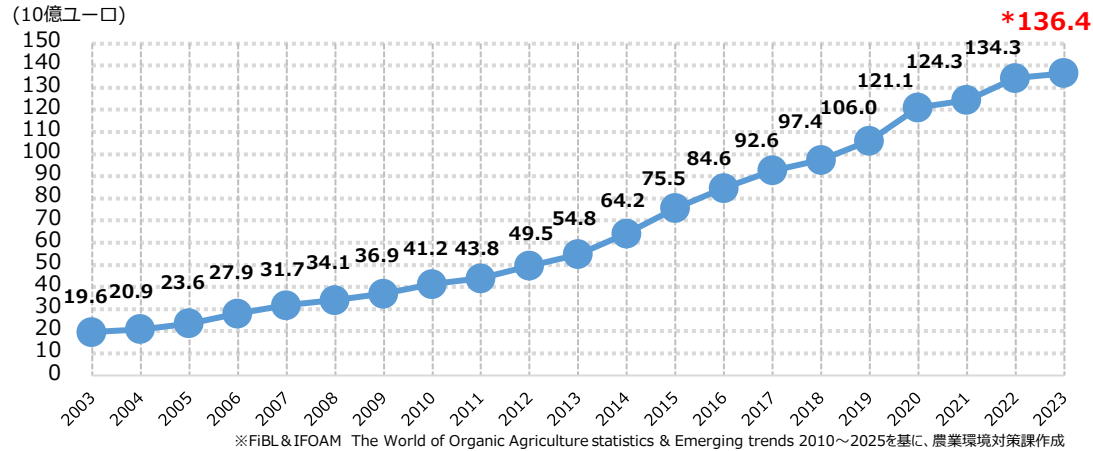
- 国内の市場規模は、人口減少や高齢化に伴い、縮小。
- 急速な需要の減少が、日本の食品産業・農林水産業に大きな影響を与えることは不可避。
- 一方、世界の農産物マーケットは、人口の増加に伴い、拡大する可能性。



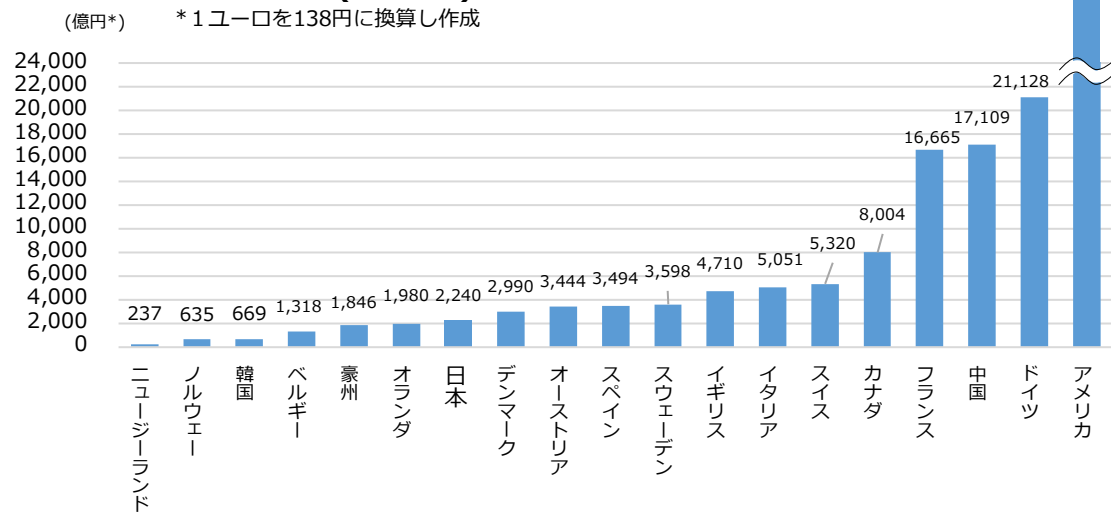
有機食品市場の拡大

- 世界の有機食品売上は増加傾向にあり、2023年では約1,364億ユーロ（約20.7兆円/ 1ユーロ= 152円）。
- 米国の売上は8兆円超、独は2兆円超、中国、仏は1兆円超。日本は中国に次いでアジア2位、世界では13番目の有機食品市場規模（2022年）。
- ドイツやフランスでは、有機食品の売上げは一般の店舗が最大。ドイツではここ2年の伸びが顕著（2021年）。
- 1人あたりの有機食品消費額の世界平均は2,346円(17.0ユーロ)、スイスや北欧諸国で高い傾向（2022年）。

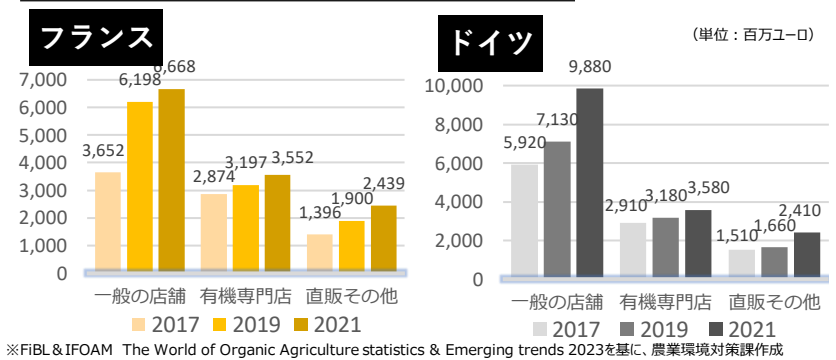
世界の有機食品売上の推移



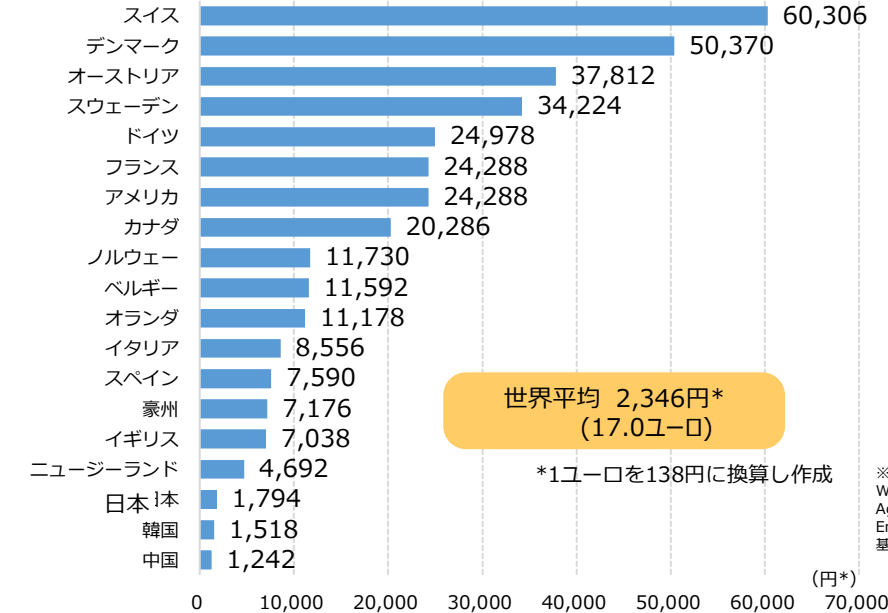
国別の有機食品売上額(2022年)



欧州各国の小売業態別有機食品売上の推移



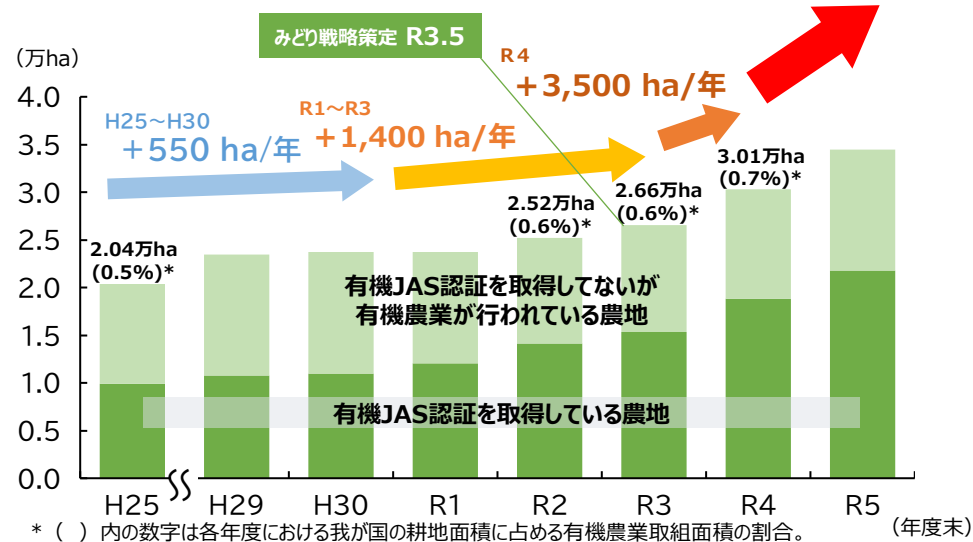
国別1人あたりの年間有機食品消費額 (2022年)



有機農業の取組拡大の状況

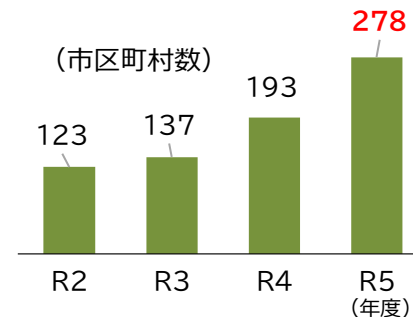
日本の有機農業取組面積の推移

令和5年：3.45万ha(0.8%)*
※前年比：+4,400 ha



学校給食における有機農産物等の利用拡大

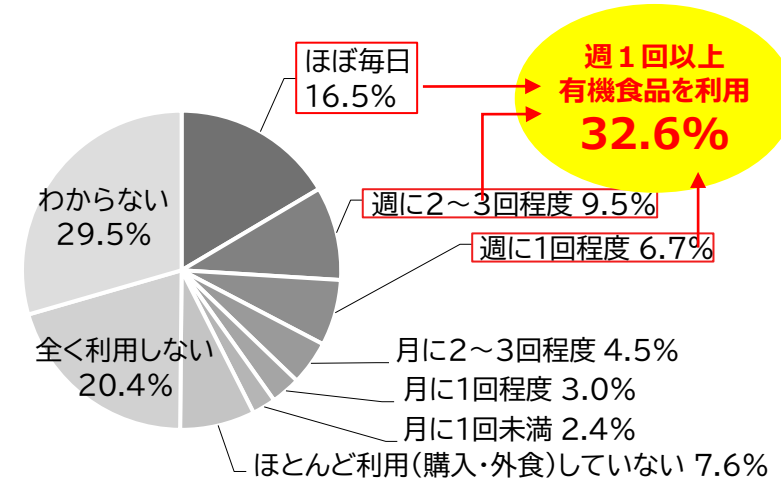
○ 学校給食で有機食品を利用する自治体は年々増加し、令和5年度末時点で**278市区町村**。



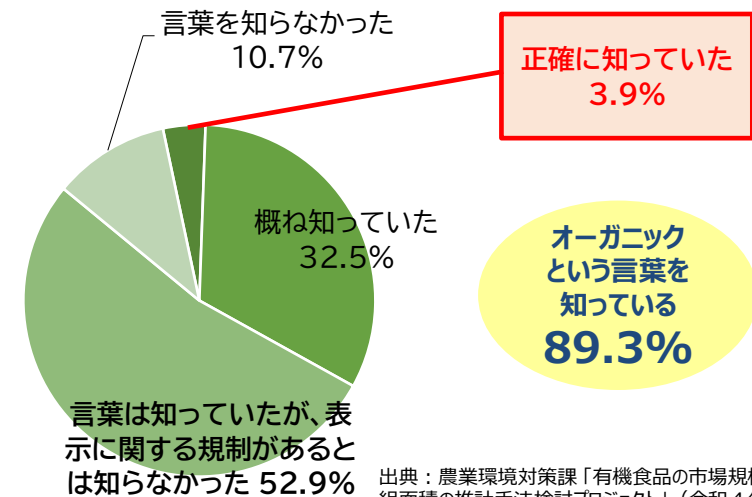
有機食品を利用する消費者の現状

※国内の20歳以上の一般消費者を対象に調査 (n=5,000)

■ 有機食品の購入や外食等の頻度



■ 有機やオーガニックという言葉の理解度



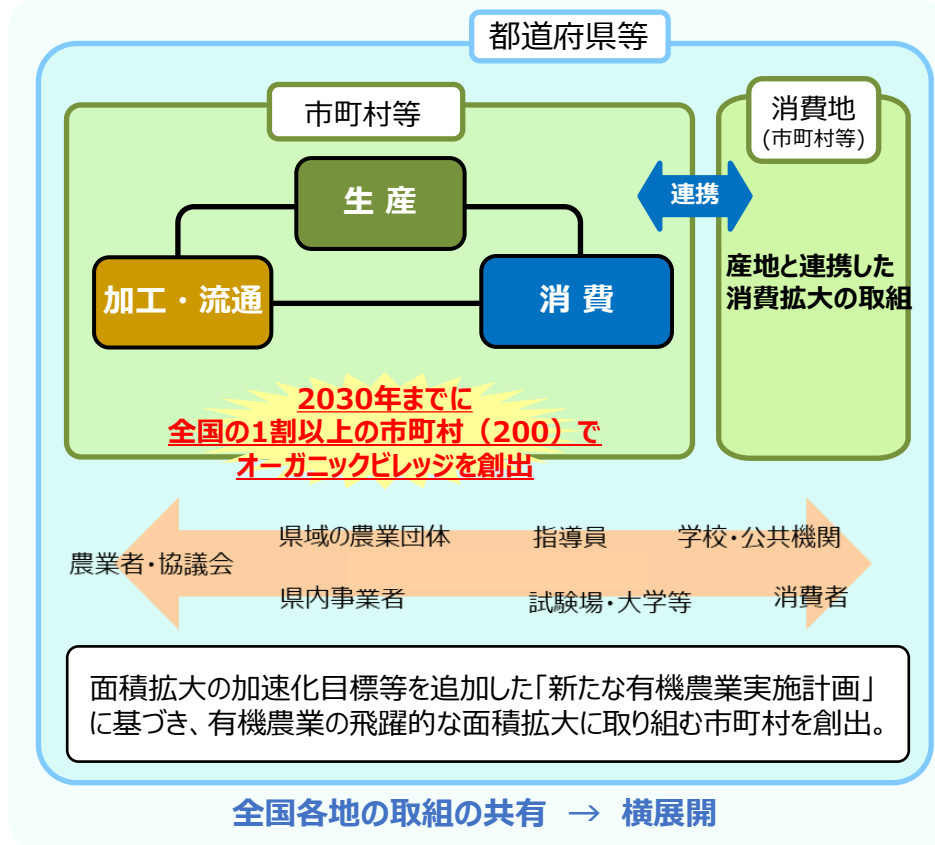
出典：農業環境対策課「有機食品の市場規模及び有機農業取組面積の推計手法検討プロジェクト」(令和4年11月)

有機農業の取組拡大に向けた施策

有機農業拠点創出・拡大加速化事業 (みどりの食料システム戦略推進交付金)

有機農業の生産から消費まで一貫し、農業者のみならず事業者や地域内外の住民を巻きこんで地域ぐるみで有機農業に取り組む市町村等の取組を推進

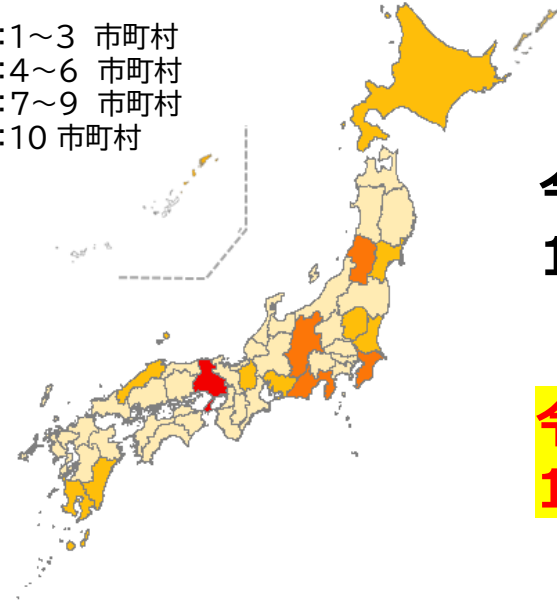
○ 取組イメージ



オーガニックビレッジを中心に、
有機農業の取組を全国で面的に展開

オーガニックビレッジの拡大・連携

■:1~3 市町村
■:4~6 市町村
■:7~9 市町村
■:10 市町村



令和6年度
131市町村

令和7年度
150市町村

栃木県大田原市 (水稻・野菜)

R7年度開始

消費者に対する普及啓発を軸とした取組！

消費者等幅広い層を対象とした研修会やマルシェの開催、市内小中学校における学校給食への有機米導入等

岡山県新庄村 (水稻)

R7年度開始

有機農業を軸とした地域活性化！

有機農業の振興により村内の農地の利活用、産業活性化、人口減対策を目指す

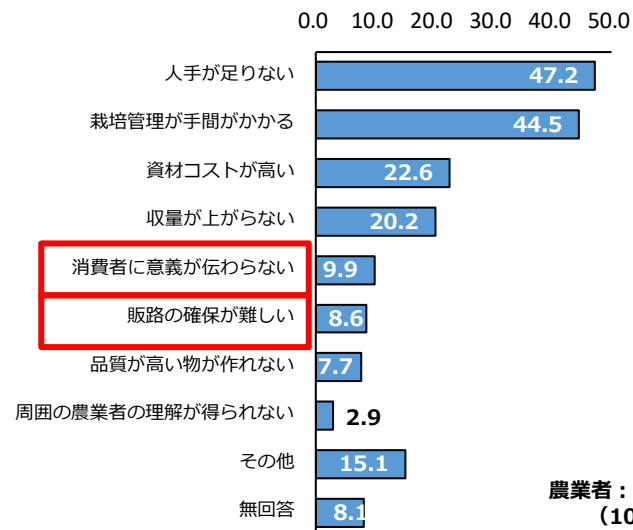
有機農業の取組拡大に向けた民間事業者との連携事例

- 有機農業に地域ぐるみで取り組む産地（オーガニックビレッジ）の取組は、**ネイチャーポジティブの実現に資する新たな産業創出の機会としての活用**も期待されている。
- 有機農業は、生産・技術面の課題のほか、有機農産物の生産を拡大した場合の**出荷先や、流通経路、消費拡大が課題であり、民間事業者との連携が重要**。
- オーガニックビレッジの取組においては、民間事業者とも連携した取組が存在しており、**このような取組の拡大も期待される**。

有機農業の取組拡大の課題

有機農業者の取組面積を縮小する際の理由として、「人手が足りない」等の生産・技術面のほか、「**消費者に意義が伝わらない**」「**販路の確保が難しい**」などの販売・消費面の課題も存在

有機農業の取組面積を縮小したい又は現状維持の理由（複数回答）



農業者：1,694人
(100.0%)

出典：令和3年度 食料・農林水産業・農山漁村に関する意識・意向調査 有機農業等の取組に関する意識・意向調査結果

民間事業者との連携事例

【実施市町村、連携企業】

石川県羽咋（はくい）市、（株）日本旅行

【取組開始時期】

令和5年度より、オーガニックビレッジの取組を実施

【取組内容】

市内の有機農産物の消費拡大が課題であったことから、有機農業推進のための試行的な取組として、令和5年度に、（株）日本旅行と連携し、海外（台湾）での商談会の実施や、県内の飲食店と連携したイベントの開催を実施



▲ 飲食店と連携したイベント